

令和8年度 市民税・県民税(住民税)の申告の手引き

福井市 市民税課 ☎0776-20-5306

令和8年1月1日現在、福井市にお住まいの方で、令和7年度市民税・県民税申告書を提出された方を対象に令和8年度の申告書を送りいたします。この手引きをお読みの上、申告が必要な方は、**令和8年3月16日(月)**までに申告書を提出していただきますようお願いいたします。



申告をしていただく方

令和8年1月1日現在、福井市に住所があった方で、主に次にあてはまる方

「令和7年中」や「令和7年分」とは
令和7年1月1日から令和7年12月31日までの
期間に係る内容をいいます。



① 令和7年中に、給与所得がある方で、次のいずれかに該当する方 ※パート・アルバイトの方を含みます。

- 令和7年中の所得が給与所得のみで、令和7年中に、退職された方
- 勤務先から本市に給与支払報告書が提出されていない方(勤務先に提出状況をご確認ください。)
- 令和7年中に2か所以上の勤務先から給与の支払を受け、所得税の確定申告をする必要のない方
- 令和7年中に日雇で給与を受けている方などで、源泉徴収票のない方
- 令和7年中に営業等・農業・不動産・配当・一時所得などの所得、個人年金などの雑所得のある方
※給与所得以外の所得が20万円以下で、確定申告が不要な場合でも、市民税・県民税の申告は必要です。
- 医療費控除・寄附金控除などの控除を受ける方
※勤務先で所得税の年末調整をされていない場合や、控除の追加により所得税の還付を受ける場合は、税務署に所得税の確定(還付)申告が必要です。

② 令和7年中に、公的年金等を受給されている方で、次のいずれかに該当する方

- 令和7年中に営業等・農業・不動産・配当・一時所得などの所得、個人年金などの雑所得のある方
- 令和7年分の源泉徴収票に含まれない各種控除(社会保険料・生命保険料・扶養・医療費などの控除)を追加する方
※公的年金等の収入額が400万円以下であり、かつ、その年分の公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下で確定申告が不要な場合でも、市民税・県民税の申告は必要です。

③ 令和7年中に、営業等・農業・不動産・配当・一時所得などの所得、個人年金などの雑所得のあった方

※令和7年中に事業所得(営業等・農業)又は不動産所得がある方は、収入金額及び必要経費の内容を明らかにする「収支内訳書」などを申告書に添付してください。

事業・不動産等の所得金額が所得税の所得控除額を超える方などは、原則として税務署に確定申告が必要です。確定申告については、税務署にお問合せください。(福井税務署:☎0776-23-2690(自動音声案内))



● 収入がなかった方や、非課税所得(遺族年金・障害年金・雇用保険給付など)のみの方

令和7年中に収入(収入の多少に関わらず)が無かった、非課税の所得以外の所得が無かった事の申告が必要です。申告がないと福祉・教育・国民健康保険税・介護保険料の算定に影響があるほか、所得・課税証明書の発行ができなくなります。申告書表面の左下部分の「令和7年中に収入がなかった方の記入欄」及び「所得金額の合計」欄に「0」をご記入ください。なお、扶養控除等を追加される場合は該当項目を記入ください。

申告をしなくてもよい方

- 令和7年分の所得税の確定申告をした方 ※税務署へ確定申告を提出すると、その申告書が市役所へも送付されます。
- 令和7年中の所得が給与所得(年末調整済)のみ、もしくは、公的年金等の所得のみの方、源泉徴収票に記載されている控除以外に追加する控除がない方
- 本市に住所がある方の税法上の扶養親族・控除対象配偶者になっている方

申告の受付期間

令和8年3月16日(月)まで

※平日のみ開庁 9時～12時、13時～17時
※税務署で行う所得税の確定申告は2月16日(月)からです。ご注意ください。

申告の受付・提出先

福井市役所 本館2F 市民税課 : 〒910-8511 福井市大手3丁目10-1 ☎0776-20-5306

美山・越廼・清水連絡所においても受付を実施いたします。

ただし、清水連絡所については、2月25日(水)、26日(木)、3月2日(月)、3日(火)のみの受付となります。

令和8年度の申告より、スマートフォンやパソコンを利用して
電子申告ができるようになりました。電子申告はこちら➡



《郵送により申告書を提出する際の注意事項》

- 返信用封筒に、下記の「申告に必要なもの」記載の該当する書類を同封してください。
- ※社会保険料控除、生命保険控除等、各種控除の金額を証明する書類が同封されていない場合は、控除が認められませんのでご注意ください。
- 申告書の控えの返送をご希望の方は、返信用封筒に住所及び宛名をご記入の上、110円の切手を貼った返信用封筒を同封してください。
- 申告内容をお尋ねする場合がありますので日中に連絡の取れる電話番号を必ずご記入ください。

申告に必要なもの

1. 令和7年中の収入が分かる書類

- 給与・年金の源泉徴収票や事業主の支払証明書等の原本、事業の収支内訳書等

2. 令和7年中に支払った各種控除の金額がわかる書類など

- 社会保険料控除……………領収書、控除証明書、支払証明書等の原本
- 生命保険料、地震保険料控除…保険会社発行の控除証明書の原本
- 医療費控除……………医療費控除の明細書や医療費通知等の医療費控除関係書類
※詳しくは「申告書の書き方(表面)」の医療費控除を参照ください。
- 寄附金控除……………寄附金の受領書等の原本
※ふるさと納税のワンストップ特例制度をご利用の方は、全ての寄附金(ワンストップ特例制度利用を含む)について申告書に記入してください。(確定申告も同様)

- 雑 損 控 除……………その事実や損害金額がわかる書類

- 障 害 者 控 除……………障害者手帳などの証明書
(要介護認定を受けている方は、市の介護保険課が発行する障害者控除対象者認定書)

- 勤 労 学 生 控 除……………学生証などの在学を証明する書類

- 国外に居住する親族を………各扶養親族分の公的機関が発行する親族関係書類、送金関係書類および扶養親族とする場合
それぞれ翻訳文

※30歳以上70歳未満の国外居住親族を扶養とする場合は、次の①～③のいずれか該当する場合にのみ扶養親族とすることができま

- 留学により非居住となったもの(留学ビザ等の書類が必要)
- 障害者(障害者手帳等が必要)
- 38万円以上の送金を受けているもの(そのものの送金額が38万円以上であることを明らかにする書類が必要)

3. 申告する方の個人番号(マイナンバー)及び身元確認できる書類…詳しくは下記参照。

《個人番号(マイナンバー)及び身元確認できる書類》

次の①又は②のいずれかが必要です。(郵送する場合は写しを返信用封筒に同封してください。)

代理人が申告する場合は、委任状及び、代理人の本人確認書類(下記①又は②のいずれかが必要です。

- 個人番号(マイナンバー)カード
- 個人番号確認書類(通知カード、又は個人番号が記載された住民票の写し)及び、身元確認書類(運転免許証、パスポート等)

手順3 所得控除、手順4 所得控除額の記入

所得から差し引かれる金額です。 ※所得税の所得控除額と異なる項目があります。

項 目	適 用 範 囲 と 所 得 控 除 額																																																																			
⑬社会保険料控除	令和7年中に、あなたが、あなたやあなたと生計を一にする親族の社会保険料(国民健康保険、健康保険、介護保険、厚生年金、雇用保険、国民年金など)を支払ったとき 保険料の支払いを証する控除証明書または領収書等の原本を添付してください。 ※口座振替となっている社会保険料については、口座名義人の控除となります。		支払った金額、または 給与や公的年金から 差し引かれた金額																																																																	
⑭小規模企業共済 等掛金控除	令和7年中に、あなたが、小規模企業共済や心身障害者扶養共済などの掛金を支払ったとき 証明書の原本を添付してください。		支払った金額																																																																	
⑮生命保険料控除	令和7年中に、あなたが、生命保険契約に基づいて保険料を支払ったとき (一般生命保険料控除額)+(個人年金保険料控除額)+(介護医療保険料控除額)=控除額(最高70,000円) 控除証明書の原本を添付してください。 ※一般生命保険料と個人年金保険料のそれぞれについて、新契約(平成24年1月1日以降に締結した保険契約等)と旧契約(平成23年12月31日以前に締結した保険契約等)の両方ある場合、①新契約のみで申告、②旧契約のみで申告、③新契約と旧契約の両方で申告のいずれかを選択できます。ただし、③の申告を選択した場合、控除額は最高28,000円となります。 ※介護医療保険料については、①新契約のみで申告となります。 【新契約に基づく控除額】 12,000円以下……………支払保険料の全額 12,001円～32,000円……支払保険料×1/2+ 6,000円 32,001円～56,000円……支払保険料×1/4+14,000円 56,001円以上……………一律28,000円 【旧契約に基づく控除額】 15,000円以下……………支払保険料の全額 15,001円～40,000円……支払保険料×1/2+ 7,500円 40,001円～70,000円……支払保険料×1/4+17,500円 70,001円以上……………一律35,000円																																																																			
⑯地震保険料控除 (旧長期損害保険)	令和7年中に、あなたが、地震保険契約に基づいて保険料を支払ったとき 控除証明書の原本を添付してください。 (地震保険料控除額)+(旧長期損害保険料控除額)=控除額(最高25,000円) 【地震保険料控除額】 50,000円以下……………支払保険料×1/2 50,001円以上……………一律25,000円 【旧長期損害保険料控除額】 5,000円以下……………支払保険料の全額 5,001円～15,000円……支払保険料×1/2+2,500円 15,001円以上……………一律10,000円 ※旧長期損害保険料は平成18年12月31日までに締結された保険期間や共済期間が10年以上で満期返戻金などのある長期損害保険で、平成19年1月1日以降契約変更していないもののみ適用されます。 ※一つの損害保険契約のなかに地震保険料と旧長期損害保険料と両方が含まれている場合は、いずれか一つを選択してください。																																																																			
⑰寡 婦 控 除	合計所得金額が500万円以下でかつ、事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない次のいずれかの女性 ①夫と死別した後再婚していない人や夫が生死不明などの人 ②夫と離別した後再婚していない人で子以外の合計所得金額が58万円以下の扶養親族を有する人		260,000円																																																																	
⑱ひとり親控除	事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がおらず、総所得金額等が58万円以下の生計を一にする子(ただし、他の人の扶養親族、控除対象配偶者、同一生計配偶者を除く。)を有し、合計所得金額が500万円以下の人 ※住民票の続柄に「夫(末届)」「妻(末届)」の記載がある場合は対象外です。		300,000円																																																																	
⑲勤労学生控除	あなたが大学、高校、各種学校などの学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下であり、そのうち自己の勤労によらない所得が10万円以下のとき 学生証を提示または写しを添付してください。		260,000円																																																																	
⑳障 害 者 控 除	あなたやあなたの扶養控除の対象となる扶養親族や同一生計配偶者で、心身に障害のある人がいるとき 障害者手帳等を提示または写しを添付してください。 ※障害者手帳などを交付されていなくても65歳以上の方で手帳の交付基準に準ずると認められる場合は申請に基づき市の介護保険課が発行する「障害者控除対象者認定書」により、障害者控除を受ける事ができます。 ※年少扶養親族(16歳未満の扶養親族)の方でも上記に該当している場合は障害者控除の対象となります。 ※同一生計配偶者については、申告書㉑～㉒の欄もご記入ください。		普通障害者 260,000円 特別障害者 300,000円 同居特別障害者 530,000円																																																																	
㉑～㉒ 配 偶 者 控 除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	あなたと生計を一にする配偶者(ただし、他の人の扶養親族、控除対象配偶者、同一生計配偶者及び専従者を除く。)の令和7年中の合計所得金額が下表に当てはまるとき <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">納税者本人の合計所得金額</th><th rowspan="2">【参考】 配偶者の収入が給与所得 だけの場合の配偶者の 給与の収入金額</th></tr><tr><th>～9,000,000円</th><th>9,000,001円 ～9,500,000円</th><th>～9,500,001円 10,000,000円</th></tr><tr><td rowspan="2">配 偶 者 控 除</td><td>配偶者の合計所得金額 580,000円以下</td><td>330,000円</td><td>220,000円</td><td>110,000円</td><td rowspan="2">1,230,000円以下</td></tr><tr><td>老人控除対象配偶者 (昭和31年1月1日以前に生まれた人)</td><td>380,000円</td><td>260,000円</td><td>130,000円</td></tr><tr><td rowspan="8">配 偶 者 特 別 控 除</td><td>配偶者の合計所得金額 580,001円～1,000,000円</td><td>330,000円</td><td>220,000円</td><td>110,000円</td><td>1,230,001円～1,650,000円</td></tr><tr><td>1,000,001円～1,050,000円</td><td>310,000円</td><td>210,000円</td><td>110,000円</td><td>1,650,001円～1,700,000円</td></tr><tr><td>1,050,001円～1,100,000円</td><td>260,000円</td><td>180,000円</td><td>90,000円</td><td>1,700,001円～1,750,000円</td></tr><tr><td>1,100,001円～1,150,000円</td><td>210,000円</td><td>140,000円</td><td>70,000円</td><td>1,750,001円～1,800,000円</td></tr><tr><td>1,150,001円～1,200,000円</td><td>160,000円</td><td>110,000円</td><td>60,000円</td><td>1,800,001円～1,850,000円</td></tr><tr><td>1,200,001円～1,250,000円</td><td>110,000円</td><td>80,000円</td><td>40,000円</td><td>1,850,001円～1,903,999円</td></tr><tr><td>1,250,001円～1,300,000円</td><td>60,000円</td><td>40,000円</td><td>20,000円</td><td>1,904,000円～1,971,999円</td></tr><tr><td>1,300,001円～1,330,000円</td><td>30,000円</td><td>20,000円</td><td>10,000円</td><td>1,972,000円～2,015,999円</td></tr><tr><td colspan="2">1,330,001円～</td><td colspan="2">0円</td><td>2,016,000円～</td></tr></table> ※あなたの合計所得金額が1,000万円を超えるときは、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることはできません。ただし、非課税規定における同一生計配偶者として扶養人数に含むことができます。 ※同一生計配偶者とはあなたと生計を一にする配偶者の合計所得金額が58万円以下の配偶者をいいます。					納税者本人の合計所得金額			【参考】 配偶者の収入が給与所得 だけの場合の配偶者の 給与の収入金額	～9,000,000円	9,000,001円 ～9,500,000円	～9,500,001円 10,000,000円	配 偶 者 控 除	配偶者の合計所得金額 580,000円以下	330,000円	220,000円	110,000円	1,230,000円以下	老人控除対象配偶者 (昭和31年1月1日以前に生まれた人)	380,000円	260,000円	130,000円	配 偶 者 特 別 控 除	配偶者の合計所得金額 580,001円～1,000,000円	330,000円	220,000円	110,000円	1,230,001円～1,650,000円	1,000,001円～1,050,000円	310,000円	210,000円	110,000円	1,650,001円～1,700,000円	1,050,001円～1,100,000円	260,000円	180,000円	90,000円	1,700,001円～1,750,000円	1,100,001円～1,150,000円	210,000円	140,000円	70,000円	1,750,001円～1,800,000円	1,150,001円～1,200,000円	160,000円	110,000円	60,000円	1,800,001円～1,850,000円	1,200,001円～1,250,000円	110,000円	80,000円	40,000円	1,850,001円～1,903,999円	1,250,001円～1,300,000円	60,000円	40,000円	20,000円	1,904,000円～1,971,999円	1,300,001円～1,330,000円	30,000円	20,000円	10,000円	1,972,000円～2,015,999円	1,330,001円～		0円		2,016,000円～
		納税者本人の合計所得金額				【参考】 配偶者の収入が給与所得 だけの場合の配偶者の 給与の収入金額																																																														
		～9,000,000円	9,000,001円 ～9,500,000円	～9,500,001円 10,000,000円																																																																
配 偶 者 控 除	配偶者の合計所得金額 580,000円以下	330,000円	220,000円	110,000円	1,230,000円以下																																																															
	老人控除対象配偶者 (昭和31年1月1日以前に生まれた人)	380,000円	260,000円	130,000円																																																																
配 偶 者 特 別 控 除	配偶者の合計所得金額 580,001円～1,000,000円	330,000円	220,000円	110,000円	1,230,001円～1,650,000円																																																															
	1,000,001円～1,050,000円	310,000円	210,000円	110,000円	1,650,001円～1,700,000円																																																															
	1,050,001円～1,100,000円	260,000円	180,000円	90,000円	1,700,001円～1,750,000円																																																															
	1,100,001円～1,150,000円	210,000円	140,000円	70,000円	1,750,001円～1,800,000円																																																															
	1,150,001円～1,200,000円	160,000円	110,000円	60,000円	1,800,001円～1,850,000円																																																															
	1,200,001円～1,250,000円	110,000円	80,000円	40,000円	1,850,001円～1,903,999円																																																															
	1,250,001円～1,300,000円	60,000円	40,000円	20,000円	1,904,000円～1,971,999円																																																															
	1,300,001円～1,330,000円	30,000円	20,000円	10,000円	1,972,000円～2,015,999円																																																															
1,330,001円～		0円		2,016,000円～																																																																
㉓扶 養 控 除	令和7年12月31日現在で、あなたと生計を一にしている、令和7年中の合計所得金額が58万円以下で他の人の扶養親族、控除対象配偶者、同一生計配偶者及び専従者を除く親族を扶養控除の対象とすることができます。 ①特 定 扶 養 控 除…19歳以上23歳未満(平成15年1月2日以降、平成19年1月1日以前生まれ)の人 ②老 人 扶 養 控 除…70歳以上(昭和31年1月1日以前生まれ)の人 ③同居老親等扶養控除…㉔に該当し、あなたや配偶者と同居(老人ホーム等の入所者は非該当)する直系尊属 ④その他の扶養親族 ※16歳未満(平成22年1月2日以降生まれ)の扶養親族は扶養控除は受けられませんが、市・県民税の非課税の判定対象になります。		450,000円 380,000円 450,000円 330,000円																																																																	
㉔ 特定親族特別控除	あなたと生計を一にする、19歳以上23歳未満(平成15年1月2日以降、平成19年1月1日以前生まれ)の親族等の令和7年中の合計所得金額が右表に当てはまるとき <table><tr><th>特定親族の合計所得金額</th><th>【参考】特定扶養親族の収入が 給与所得のみの場合の収入金額</th><th>控除額</th></tr><tr><td>580,001円～ 850,000円</td><td>1,230,001円～1,500,000円</td><td>450,000円</td></tr><tr><td>850,001円～ 900,000円</td><td>1,500,001円～1,550,000円</td><td>450,000円</td></tr><tr><td>900,001円～ 950,000円</td><td>1,550,001円～1,600,000円</td><td>450,000円</td></tr><tr><td>950,001円～1,000,000円</td><td>1,600,001円～1,650,000円</td><td>410,000円</td></tr><tr><td>1,000,001円～1,050,000円</td><td>1,650,001円～1,700,000円</td><td>310,000円</td></tr><tr><td>1,050,001円～1,100,000円</td><td>1,700,001円～1,750,000円</td><td>210,000円</td></tr><tr><td>1,100,001円～1,150,000円</td><td>1,750,001円～1,800,000円</td><td>110,000円</td></tr><tr><td>1,150,001円～1,200,000円</td><td>1,800,001円～1,850,000円</td><td>60,000円</td></tr><tr><td>1,200,001円～1,230,000円</td><td>1,850,001円～1,880,000円</td><td>30,000円</td></tr></table>			特定親族の合計所得金額	【参考】特定扶養親族の収入が 給与所得のみの場合の収入金額	控除額	580,001円～ 850,000円	1,230,001円～1,500,000円	450,000円	850,001円～ 900,000円	1,500,001円～1,550,000円	450,000円	900,001円～ 950,000円	1,550,001円～1,600,000円	450,000円	950,001円～1,000,000円	1,600,001円～1,650,000円	410,000円	1,000,001円～1,050,000円	1,650,001円～1,700,000円	310,000円	1,050,001円～1,100,000円	1,700,001円～1,750,000円	210,000円	1,100,001円～1,150,000円	1,750,001円～1,800,000円	110,000円	1,150,001円～1,200,000円	1,800,001円～1,850,000円	60,000円	1,200,001円～1,230,000円	1,850,001円～1,880,000円	30,000円																																			
特定親族の合計所得金額	【参考】特定扶養親族の収入が 給与所得のみの場合の収入金額	控除額																																																																		
580,001円～ 850,000円	1,230,001円～1,500,000円	450,000円																																																																		
850,001円～ 900,000円	1,500,001円～1,550,000円	450,000円																																																																		
900,001円～ 950,000円	1,550,001円～1,600,000円	450,000円																																																																		
950,001円～1,000,000円	1,600,001円～1,650,000円	410,000円																																																																		
1,000,001円～1,050,000円	1,650,001円～1,700,000円	310,000円																																																																		
1,050,001円～1,100,000円	1,700,001円～1,750,000円	210,000円																																																																		
1,100,001円～1,150,000円	1,750,001円～1,800,000円	110,000円																																																																		
1,150,001円～1,200,000円	1,800,001円～1,850,000円	60,000円																																																																		
1,200,001円～1,230,000円	1,850,001円～1,880,000円	30,000円																																																																		

申告書の書

はじめに

住所	福井市大手3丁目10-1	フリガナ 氏 名
アパート・ 団地名等		個人番号 (マイナンバー)
世帯主名		世帯主との 関係
		電話番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険の種類		支払った保険料	
国民年金		75,000	
国民健康保険税		60,000	
15 新生命保険料の計		306 旧生命保険料の計	
20,000 円		36,000	
366 新個人年金保険料の計		309 旧個人年金保険料の計	
円		120,000	
367 介護医療保険料の計		円	
60,000 円		旧長期損害保険料の計	
16 地震保険料の計		円	
120,000 円		20,000	
17～19 障害控除、ひとり親控除、勤労学生控除		手順3	
17 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還)		19 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)	
18 ひとり親控除		19 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	
20 障害者控除		障害の程度	
氏名		障害の程度	
1 個人番号		障害の程度	
氏名		障害の程度	
2 個人番号		障害の程度	
21～22 配偶者控除、扶養親族等控除		配偶者の合計所得金額	
氏名		生年月日 平成 47・6・	
福井 花子		配偶者の合計所得金額 0	
氏名		生年月日 平成 15・8・7	
福井 ひとみ		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
1 個人番号		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
氏名		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
2 個人番号		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
氏名		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
3 個人番号		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
氏名		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
16 16歳未満の扶養親族 (控除対象外)		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
福井 一郎		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
氏名		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
2 個人番号		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
氏名		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
3 個人番号		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
氏名		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
1 個人番号		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
氏名		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
2 個人番号		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
氏名		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
3 個人番号		同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
17 別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。			
18 雑損控除		損害を受けた資産の種類	
損害の原因		損害を受けた資産の種類	
損害金額		損害を受けた資産の種類	
円		円	
19 医療費控除		支払った医療費等	
250,000 円		保険金などで補填される金額	
円		100,000 円	

令和7年中に収入がなかった方の記入欄 生活費の入手先など下記の該当欄に記入してください。

(1) 下記の者から仕送りなどの援助を受けていた 31

氏名 _____ 続柄 _____ **手順6**

申告者と同居 ・ 別居 (住所) _____)

(2) 非課税所得等を受給していた _____)

障害年金 ・ 遺族年金 ・ 雇用保険 ・ (_____)

33 34 35 36

(3) 36 の能 40

預貯金 ・ 借入金 ・ 奨学金 ・ (_____)

手順6 収入がなかった方

生活費の入手先など該当する項目に○をするか、記入してください。
該当項目がない場合は、(3)その他に状況等を記入してください。

<p>②⑥ 雑 損 控 除</p>	<p>令和7年中に、あなたやあなたと生計を一にする親族の災害や盗難、横領によって生活に通常必要な住宅・家具の資産に損害を受けたとき 領収書等を添付してください。</p>
<p>②⑦ 医療費控除</p>	<p>必ず事前に医療費控除の明細書を作成し添付してください。様式は福井県領収書は申告書には添付せずにご自宅で5年間保存してください。 なお、医療保険者や審査支払機関から交付を受けた医療通知を添付する。 医療費控除の特例(セルフメディケーション税制)を受ける場合は、一定の取組※これらの控除はどちらか一方しか適用を受けることができます。 ※明細書は、医療を受けた方、支払先(病院・薬局など)ごとに、医療費の区分(診療保険や社会保険で補填された額を合計した表を作成してください。</p>
<p>医療費控除</p>	<p>令和7年中に、あなたが、あなたやあなたと生計を一にする親族のために医療費を支払ったとき</p>
<p>医療費控除の特例(セルフメディケーション税制)</p>	<p>あなたが健康の保持増進及び疾病の予防への取組とし、一定の取組を行っている場合、あなたやあなたと生計を一にする親族のために特定一般用医薬品等購入費を支払ったとき</p>

き方(表面)

フリイタロウ

福井 太郎

代理人の氏名

12桁の番号を記入してください

続柄

生年月日

明大48年7月6日

0776 - 20 - 5306

申告書の様式を
変更しました

令和7年中の状況についてご記入ください

1 収入金額等	事業所得	①営業等所得	2,200,000	
	②農業所得	不動態産		
		利子		
		配当		
	110 給与(専149)	給与	3,550,000	
		113 公的年金等	公的年金等	
			雑業	
			その他	
	総合譲渡	短期		
		長期		
2 所得金額	雑所得	⑦公的年金等	196,400	
	⑧業 務	不動態産		
		利子		
		配当		
	111 給与(調整□)	給与	2,403,600	
		公的年金等	公的年金等	
			雑業	
			その他	
	116 合計	合計	2,600,000	
		総合譲渡・一時		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	135,000		
	小規模企業共済等掛金控除			
	生命保険料控除	70,000		
	地震保険料控除	25,000		
	寡婦、ひとり親控除			
	障害者控除			
	配偶者(特別)控除	330,000		
	扶養控除	450,000		
	特定親族特別控除	430,000		
	基礎控除			
雑損控除				
医療費控除	50,000			
合計	1,490,000			

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

はじめに 住所・氏名等の記入

- ※既に住所の印字がある場合、印字内容を確認し、間違いがある場合は二重線で消して、余白に訂正してください。
- ※電話番号(携帯電話も可)を忘れず記入してください。
- ※代理申請の場合は、代理人の氏名欄に記入してください。代理人が本人と世帯が異なる場合は、委任状が必要です。

以下の番号・記号は申告書の番号・記号に対応しています。

収入があった方 手順1 収入金額、手順2 所得金額の記入(収入がなかった方は手順6 を記入)

- 令和7年1月1日から12月31日までの1年間の収入金額およびその所得金額(収入金額-必要経費など)を記入してください。
※各所得に応じた、源泉徴収票(原本)、収支内訳書、明細書などの所得のわかる書類を添付してください。
※所得によっては、裏面「申告書の書き方(裏面)」の「手順7」を参考に、申告書裏面に先に記入してください。

所得の種類		所得の説明	申告書裏面番号
事業所得	①営業等所得	卸売業、小売業、飲食店業、製造業、サービス業などの営業から生じた所得や、医師、弁護士、外交員、大工、または漁業などの事業から生じた所得	7
	②農 業 所 得	農産物の生産や果樹などの栽培、酪農などの事業から生じた所得	
	③不動産所得	建物や土地などの不動産の貸付けから生じた賃貸料や権利金などの所得	
	④利 子 所 得	公社債および預貯金の利子などの源泉分離課税を選択しなかった所得	8
	⑤配 当 所 得	株式や出資の配当などの所得 ※上場株式等で住民税が徴収されている場合には、申告しないことを選択できます。	16
	⑥給 与 所 得	給料、賞与や賃金(パートタイマーやアルバイトとして受けたものを含む)などの所得 ※計算方法は下記 表1 を参照してください。 ※特定支出控除を受ける場合は、確定申告が必要となります。確定申告を要しない方は、住民税申告が必要です。	源泉徴収票がない場合 6
雑所得	⑦公的年金等	国民年金、厚生年金、恩給、確定給付企業年金、確定拠出企業年金、一定の外国年金などの所得(遺族年金、障害年金、心身障害者扶養共済制度の給付金などは除く) ※計算方法は下記 表2 を参照してください。 改定通知・振込通知では受付できません。	—
	⑧業 務	原稿料、講演料またはネットオークションなどを利用した個人取引もしくは食料品の配達などの副収入による所得	9
	⑨そ の 他	生命保険の年金(個人年金保険)、互助年金などの上記以外のものによる所得	
⑪	総合譲渡所得(短期・長期)	土地、建物以外の資産(自動車・機械や土砂・砂利など)を売った場合などに生じた所得 短期……所有期間5年以下 ※所有期間は、取得の日以降譲渡の日までの期間です。 長期……所有期間5年超	10
	一 時 所 得	臨時・偶発的な性質の所得で、生命保険等契約に基づき受け取った一時金(年金形式で受け取った場合は雑所得)、賞金や懸賞当せん金などの所得	

表1 給与・所得の金額の求め方

給与等の収入金額	給与所得の金額 ※1円未満の端数切捨て
～ 650,999円	0円
651,000円～ 1,899,999円	給与収入 - 650,000円
1,900,000円～ 3,599,999円	給与収入 ÷ 4 = 算出金額(A) (A) × 2.8 - 80,000円
3,600,000円～ 6,599,999円	(千円未満の端数切捨て) (A) × 3.2 - 440,000円
6,600,000円～ 8,499,999円	給与収入 × 0.9 - 1,100,000円
8,500,000円～	給与収入 - 1,950,000円

- ◎所得金額調整控除 該当する場合は、下記の方法で算出した額を、給与所得から差し引くことができます。
適用する場合は、申告書表面「⑥ 給与」の「□ 調整」にチェックを入れてください。

- (1) 介護・子育て世帯の場合 給与収入が850万円を超え下記の㊸～㊺いずれかに該当する場合は、「裏面15」を記入し、給与所得の金額から次の算式により計算した金額を控除
- ㊸本人が特別障害者 ㊹特別障害者である同一生計配偶者または扶養親族を有する場合 ㊺23歳未満の扶養親族を有する場合
- (給与等の収入金額(上限:1,000万円) - 850万円) × 10%
- (2) 給与所得と公的年金等所得の双方がある場合 給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等に係る雑所得の合計額が10万円を超える場合は、給与所得の金額から次の算式で計算した金額を控除
- (給与所得控除後の給与等の金額(上限10万円) + 公的年金等に係る雑所得の金額(上限10万円) - 10万円

※(1)、(2)の両方に該当する場合は、(1)の控除後に(2)の金額を控除します。

表2 雑所得(年金)の金額の求め方

年齢区分	公的年金等の収入金額の合計(B)	公的年金等に係る雑所得の金額 ※1円未満の端数切捨て		
		公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
		1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
65歳未満	～ 1,299,999円	(B) - 600,000円	(B) - 500,000円	(B) - 400,000円
	1,300,000円～ 4,099,999円	(B) × 0.75 - 275,000円	(B) × 0.75 - 175,000円	(B) × 0.75 - 75,000円
	4,100,000円～ 7,699,999円	(B) × 0.85 - 685,000円	(B) × 0.85 - 585,000円	(B) × 0.85 - 485,000円
	7,700,000円～ 9,999,999円	(B) × 0.95 - 1,455,000円	(B) × 0.95 - 1,355,000円	(B) × 0.95 - 1,255,000円
	10,000,000円～	(B) - 1,955,000円	(B) - 1,855,000円	(B) - 1,755,000円
65歳以上	～ 3,299,999円	(B) - 1,100,000円	(B) - 1,000,000円	(B) - 900,000円
	3,300,000円～ 4,099,999円	(B) × 0.75 - 275,000円	(B) × 0.75 - 175,000円	(B) × 0.75 - 75,000円
	4,100,000円～ 7,699,999円	(B) × 0.85 - 685,000円	(B) × 0.85 - 585,000円	(B) × 0.85 - 485,000円
	7,700,000円～ 9,999,999円	(B) × 0.95 - 1,455,000円	(B) × 0.95 - 1,355,000円	(B) × 0.95 - 1,255,000円
	10,000,000円～	(B) - 1,955,000円	(B) - 1,855,000円	(B) - 1,755,000円

㊾基礎控除	
合計所得金額	基礎控除
～ 24,000,000円	430,000円
24,000,001円～ 24,500,000円	290,000円
24,500,001円～ 25,000,000円	150,000円
25,000,001円～	0円



随時、福井市ホームページにおいて、申告に関するお知らせの更新を行っています。

福井市役所 市民税課 検索



手順5 納税方法の記入

市民税・県民税が給与から差引き(特別徴収)されている方で、給与・公的年金等以外の所得にかかる納税方法をいずれか選択してください。
※選択されていない場合、「給与から差引き」となります。

①(損害金額-保険金などで補てんされる金額)-総所得金額等×10%
②(災害関連支出の金額)-5万円
①と②のいずれが多い方の金額が控除額となります。

市ホームページよりダウンロードできます。

ことによって明細書の記入を一部省略できます。
組を行った内容を明細書に記入してください。

療治療・医薬品購入・介護保険サービス・その他、支払った額、そのうち生

に (支払った医療費の額-保険金などで補てんされる金額)-「10万円」と「総所得金額等×5%」のいずれが少ない方の金額= 控除額(最高200万円)

て (支払った特定一般用医薬品等購入費の額-保険金などで補てんされる金額)-12,000円 = 控除額(最高88,000円)

金額が明らかとなる書類(収支内訳書、源泉徴収票など)の提出がない限り申告受付後に収入・所得の減額や経費の追加を行うことはできません。

日給など給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。月給は、手取り額ではなく、保険料等を差し引く前の総支給額です。合計額を申告書表面の〔給与〕に記入してください。

A・B・Cの金額を申告書表面の該当する収入欄に、Dの金額を〔総合譲渡・一時⑪〕に記入してください。
明細書等をお持ちください。

申告書表面に記入した扶養親族のうち、別居の方の内容を記入してください。
※国外に居住する親族を扶養する場合は、別途関係書類の提出が必要です。

令和7年中に、地方自治体や福井県共同募金会、日本赤十字社福井県支部、福井県・福井市が条例で指定した団体に対する寄附金がある場合、次の①の計算式により求められた金額が算出所得割額から税額控除されます。ただし、ふるさと納税制度の対象に指定されている地方公共団体の寄附金(特例控除対象)の場合のみ、①と②を合計した控除額になります。受領証等を添付してください。

②(寄附金額-2,000円)×
(90%-所得税の限界税率(0～45%)×1.021)

※❶の寄附金額は、総所得金額の30%が限度です。また、❷の控除限度額は、所得割額の20%です。

※ワンストップ特例制度を適用している寄附金も含めて記入してください。なお、この申告書を提出された場合は、ふるさと納税ワンストップ特例制度は適用されなくなります。所得税分の控除も希望される場合は、税務署での確定申告を行ってください。

2 給与所得の内訳

(日給などの給与と所得のある人で、源泉徴収票の提出が義務づけられている人だけが記入)

月	日給 日額	月取
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞与等		
合 計		

法人番号又は所在地
勤務先名
電話番号

7 事業・不動産所得に関する事項

※収支内訳書を作成し添付してください。

所得の種類	支払者の名称及び 法人番号又は所在地等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額

8 配当所得に関する事項

配当所得 支払者の名称及び 法人番号又は所在地等	支払確定年月	収入金額	必要経費

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の名称及び 法人番号又は所在地等	収入金額	必要経費

国外株主等に係る外国所得税額

10 総合課税・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額		必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額	
	短期	長期				(差引金額-特別控除額)	総合課税
総合課税						A	B
一 時						C	D

右上のAの金額を表面の①に、Bの金額を表面の②に記入してください。
D = 合計 A + ((B+C) × 1/2)

11 事業専従者に関する事項

氏名	性別	生年令	大卒以上	月給率	事業専任期間 (控除) 期	所得金額
1 氏名	個人番号				1356	
2 氏名	個人番号				1356	
3 氏名	個人番号				1356	

所得税における青色申告の承認の有無 承認あり・承認なし 合計 計 額

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所	関係	扶養親族等の種類
1 氏名				
2 氏名				

13 寄附金に関する事項

都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金(特例控対象)	ふるさと納税等	385
福音県民同基金又は日本赤十字社福音県支部に対する寄附金(その他の寄附) <td></td> <td>317</td>		317
条例指定寄附金	福音県 383	
	福音市 384	

14 所得金額調整控除に関する事項

氏名	性別	生年令	大卒以上	月給率	所得調正者に該当する場合	所得の場合の所得金額

15 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

前年度中に取得した株式等(前年度中に売却した株式等を除く。なお、前年度中に取得した株式等を前年度中に売却した場合も、前年度中に取得した株式等として取り扱う。)の取得に係る金額のうち、前年度中に取得した株式等の取得価額から前年度中に売却した株式等の売却価額を差し引き算出した金額である。

配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除額
株式等譲渡所得割額控除額

16 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

前年度中に取得した株式等(前年度中に売却した株式等を除く。なお、前年度中に取得した株式等を前年度中に売却した場合も、前年度中に取得した株式等として取り扱う。)の取得に係る金額のうち、前年度中に取得した株式等の取得価額から前年度中に売却した株式等の売却価額を差し引き算出した金額である。

配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除額
株式等譲渡所得割額控除額

収支内訳書を別に作成してください。
専従者控除を適用した場合は、[11事業専従者に関する欄]も記入してください。

ただし、事業専従者控除は、次の①と②の金額のいずれか少ない方の金額です。

①50万円(配偶者の場合は86万円)

②(事業所得+不動産所得+山林所得)÷
(専従者数+1)=控除額

家内労働者等は、給与収入金額が**65万円**未満の場合で、**65万円**から給与収入金額を差し引いた残額が、その事業などの実額経費より多い場合は、差し引いた残額を必要経費とすることができません。

※家内労働者等とは、内職をしている人、生命保険や商品販売の外交員などとしている人をいいます。

申告された総合課税の配当所得に下表の割合を掛けた金額が算出所得割額から税額控除されます。計算書等をお持ちください。

※配当の種類、課税所得等の金額によっては、控除率の違うものや配当控除がないものがあります。

課税標準額	市民税	県民税
1,000万円以下の部分	1.6%	1.2%
1,000万円を超える部分	0.8%	0.6%

収入金額は申告書表面の〔業務④〕・〔その他⑤〕に、収入金額から必要経費を引いた所得金額はそれぞれ⑧・⑨に、⑦・⑧・⑨を合計したものを⑩に記入してください。明細書等をお持ちください。

申告された上場株式等配当・株式等の譲渡により既に特別徴収されている住民税額分については算出所得割額から税額控除されます。計算書等をお持ちください。

The diagram illustrates the calculation of the annual tax amount (年税額) through a series of steps:

- 課税標準額 (1,000円未満切捨て)**: Tax Standard Amount (rounded down to the nearest 1,000 yen).
- 所得金額**: Total Income Amount, calculated as:
 - 給与所得 (Income from employment) ※ 裏面、給与所得の求め方参照
 - 年金所得 (Income from pensions) ※ 裏面、雑所得(年金)の求め方参照
 - その他の収入 (Other income) - 必要経費 (Necessary expenses)
- 所得控除額 (裏面参照)**: Tax Deduction Amount (refer to the back).
- 所得割税率**: Tax Rate, calculated as:
 - 市民税 6%
 - 県民税 4%
- 税額控除額**: Tax Credit Amount, including:
 - 調整控除 (Adjustment credit)
 - 寄附金税額控除 (Credit for tax on donations)
 - 配当控除 (Credit for tax on dividends)
 - 配当割額・株主等譲渡所得割額控除 (Credit for tax on dividends and capital gains of shareholders, etc.)
 - 住宅借入金特別税額控除 (Special credit for tax on mortgage interest)
 - 等 (Others)
- 所得割額 (100円未満切捨て)**: Tax Amount (rounded down to the nearest 100 yen).
- 均等割額 4,000円 (市民税 3,000円 県民税 1,000円)**: Equalized Tax Amount (4,000 yen total, consisting of 3,000 yen for city tax and 1,000 yen for prefectural tax).
- 森林環境税 1,000円**: Forest Environment Tax (1,000 yen).
- 年税額**: Annual Tax Amount, calculated as the sum of the Tax Amount, Equalized Tax Amount, and Forest Environment Tax.

※土地・建物・株式等の譲渡、配当(分離課税)等の分離課税所得については、総合課税分とは別に課税されます。

※東日本大震災復興基本法に基づき、平成26年度より市民税・県民税均等割額に一人年間1,000円が加算されていましたが、令和5年度で終了し令和6年度からは新たに森林環境税が課税されています。

【均等割、所得割、森林環境税のいずれも課税されない方】… 市・県民税、森林環境税はいずれも**非課税**です。

- ① 1月1日現在、生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
② 1月1日現在、障害者、未成年者(平成20年1月3日以降生まれ)、寡婦、ひとり親で、合計所得金額が135万円以下の方
③ 合計所得金額が次の金額以下の方
※早見表参照
- | |
|--|
| ・扶養親族なしの場合:415,000円 |
| ・扶養親族ありの場合: $315,000円 \times (\text{扶養人数} + 1) + 289,000円$ |

【所得割が課税されない方】… 均等割(4,000円)と森林環境税(1,000円)が課税されます。

- 総所得金額等が次の金額以下の方
- 扶養親族なしの場合：450,000円
 - 扶養親族ありの場合：350,000円×(扶養人数+1)+ 420,000円

※扶 養 人 数：扶養親族および同一生計配偶者の合計数。16歳未満の扶養親族も含みます。

※合計所得金額：損失繰越控除前の総所得金額、株式等の譲渡所得等の金額、分離課税の上場株式等の配当所得等の金額、先物取引の雑所得等の金額、特別控除額を控除する前の分離課税の譲渡所得の金額、山林所得金額、退職所得金額（分離課税分除く）の合計額

※総所得金額等：合計所得金額に各種繰越控除等を適用して計算した金額

②障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の方

合計所得金額	(参考)給与収入のみの 場合の収入金額	(参考)公的年金収入のみの場合の収入金額	
		(65歳未満)	(65歳以上)
1,350,000円	2,043,999円	2,166,667円	2,450,000円

③合計所得金額が次の金額以下の方

扶養 人数	合計 所得金額	(参考)給与収入のみの 場合の収入金額	(参考)公的年金収入のみの場合の収入金額	
			(65歳未満)	(65歳以上)
なし	415,000円	1,065,000円	1,015,000円	1,515,000円
1人	919,000円	1,569,000円	1,592,001円	2,019,000円
2人	1,234,000円	1,884,000円	2,012,001円	2,334,000円
3人	1,549,000円	2,327,999円	2,432,001円	2,649,000円

Q1 会社で給与収入の年末調整をしていません。申告は必要ですか？
(アルバイトなどの人、退職された人などが該当する可能性があります。)

A1 申告が必要です。源泉徴収されている所得税が還付される可能性がある場合は、税務署での確定申告をお勧めします。

A2 福井市に令和8年1月1日に住民登録がある人は、前年の所得について、収入がなかったとしても(収入の多少に関わらず)、市民税・県民税の申告をお願いします。申告がないと国民健康保険税等が正しく算定されなかったり、令和8年度の所得・課税証明書が発行できなくなります。

Q3 令和8年1月1日時点、福井市以外の市町村や海外で生活していました。申告は必要ですか？

A3 福井市に住民登録がある場合、**申告が必要です**。ただし、福井市以外の市町村を本拠として生活していた場合は、その市町村に申告してください。

Q4 源泉徴収票に記載のない各種控除(社会保険料、生命保険料、扶養、医療費など)を追加できますか？

A4 源泉徴収されている所得税がある場合は、還付される可能性がありますので、
税務署での確定申告をお勧めします。
源泉徴収されている所得税がない場合は、源泉徴収票に記載済みの控除も含め、
全てを申告書に記載して提出してください。

05 生命保険の満期により、一時金を受け取りました。申告は必要ですか？

A5 契約者(保険料負担者)と、満期保険金受取人が同一人物の場合、受け取る満期保険金や返戻金は「一時所得」となり、年金形式で受け取る保険金は「雑所得」となります。両方とも申告の必要があります。生命保険会社等からの受取額・掛金が記載された通知書を添付してください。

●一時金の所得の求め方：(支払金額－払込保険料等(必要経費)－50万円)÷2